

令和 7 年 度
事業報告書

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

一般財団法人 地方自治研究機構

令和7年度 事業報告

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I 事業の目的

当機構は、少子高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い、地方公共団体が対応を迫られる福祉、健康、地域づくり等の諸課題に関する調査研究並びに地方公共団体の法制執務支援等を行い、もって地方自治の充実発展に寄与するとともに、活力ある地域社会の実現に資することを目的としている。

当機構では、上記の目的を達成するため、令和7年度において(1)地方公共団体が少子高齢化、国際化、経済構造の変化等に伴い対応を迫られる課題に関する調査研究、(2)地方公共団体に対する法制執務支援のための情報提供、(3)地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援、(4)市区町村職員等の法務能力の向上に関する支援、(5)地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供等の事業を実施した。

II 令和7年度事業の概要

1 共同調査研究事業

(1) 日本財団調査研究事業

公益財団法人日本財団の助成金を受け、次のとおり調査研究を実施した。

① 人口減少社会における全世代型社会保障構築に向けた地方行財政運営に関する調査研究(総務省)

社会保障の多くは地方公共団体を通じて国民に提供されており、地方公共団体が果たす役割は極めて大きい。近年、地方の歳出予算に占める社会保障関係費の割合は過去最大となるとともに、増加の一途をたどっており、今後の地方行財政運営にとって社会保障は重要な課題となっている。

本調査研究では、医療、介護、少子化対策等をはじめ社会保障関係分野における喫緊の行政課題について、国と地方の役割分担の見直しや地方行財政運営上の問題点に関し分析・検討を行い、その内容を取りまとめた。

② 市内スポーツ施設の利活用に向けた調査研究(茨城県牛久市)

牛久市では、施設の老朽化への対応、社会情勢や市民ニーズの変化、財政制約といった複数の課題が同時に存在する中で、牛久運動公園をはじめとする市内スポーツ施設について、単なる維持・更新にとどまらず、将来を見据えた利活用の方向性や管理・運営のあり方を総合的に検討する必要性が高まっている。

本調査研究では、牛久市における社会情勢や財政状況、市内スポーツ施設の現状を整理・分析するとともに、市民や利用者、さらにはプロスポーツ団体等のニーズを把握した上で、牛久市にふさわしいスポーツ施設のあり方及び適切な管理・運営手法の方向性を検討した。

③ 公文書管理における公文書館の必要性についての調査研究（神奈川県厚木市）

厚木市では、歴史的価値のある資料や公文書等の保存場所や、それらを市民が主体的に利用できる環境の確保などに課題を有しており、将来的な公文書管理施設の新設等も見据えた、更なる公文書管理体制の高度化に向けた検討を進めていく必要がある。

本調査研究では、他自治体における公文書管理体制や公文書管理施設の事例等を調査し、公文書管理に求められる要素や公文書管理施設の在り方などを整理し、厚木市における公文書管理体制の高度化に向けた方向性を検討した。

④ 市民意見の聴取に関する調査研究（長野県長野市）

長野市では、「第五次長野市総合計画」の計画期間満了を控え、人口減少下でも市民がウェルビーイングを実感できる持続可能なまちづくりを目指し、まちの将来像、長期展望を市民と共有し、次期総合計画の策定に向けて取組を進めているが、その過程において、多様な市民の意見を反映及び実効性の高い計画づくりが喫緊の課題となっている。

本調査研究では、新たな聴取手法を用いて意見聴取を行うことで、その利点や導入に向けた課題を整理するとともに、アンケート調査の手法を他市と比較することにより、長野市における市民意見の聴取方法等の在り方を検討した。

（２）人生１００年時代づくり・地域創生ソフト事業

公益財団法人地域社会振興財団の交付金を受け、次のとおり調査研究を実施した。

① さいたま市における障害者のスポーツの実施に関する調査研究（埼玉県さいたま市）

さいたま市では、「第２期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」に示す「健康で活力ある『スポーツのまち さいたま』」の実現のため、障害者のスポーツ実施の取組を強化する必要があるが、これまで障害者本人や障害者を受け入れるスポーツ施設・団体等を対象とした詳細な実態調査は実施できておらず、障害者のスポーツ実施率の目標も設定していない状況である。

本調査研究では、障害者本人、スポーツ施設・団体等、支援の場（特別支援学校等）、障害者スポーツ指導者を対象としたアンケート・ヒアリング調査等を実施することにより障害者スポーツの実態を把握するとともに、今後の障害者スポーツの在り方を見定め、次期「さいたま市障害者総合支援計画」に反映すべき障害者スポーツ関連施策の方向性等を検討した。

② 都市の生物多様性の特性と評価に関する調査研究（神奈川県横浜市）

横浜市では、「横浜市環境管理計画」に生物多様性に係る取組を含める形で総合的な取組を進めているが、横浜市は国内最大の人口を抱える基礎自治体であり、全国でも有数の市街地を有すると同時に、市民生活の身近な場所に、樹林地や源流から海まで続く河川など、変化に富んだ地域特性と豊かな自然環境を有しており、横浜市の都市特性を踏まえた取組を進めることが必要である。

本調査研究では、横浜市と都市特性が類似すると考えられる政令指定都市における自然環境の状況や生物多様性に関する取組状況を指標化し、評価・分析することで、「都市の生物多様性」という視点から横浜市の強み・弱みの把握や課題の整理を行うとともに、海外諸都市の生物多様性に関する施策や取組を収集し、生物多様性の諸施策への反映や、生物多様性地域戦略の策定の参考とするための方向性を検討した。

③ 人口減少下における県による小規模市町村に対する補完方法の調査研究（愛知県）

愛知県の人口は、2019 年の約 755 万 4 千人をピークに 5 年連続で減少している。とりわけ東三河北部地域（新城市、設楽町、東栄町、豊根村）では、より早期に人口減少局面を迎え、その状態が継続している。また、高齢化の進行も顕著であり、生活基盤の確保や持続可能な行財政基盤の確立が求められている状況にある。さらに小規模市町村における職員確保が困難となっており、行財政基盤を支える担い手不足が深刻化している。

本調査研究では、人口減少および少子高齢化の進行が著しく、職員数が少ない小規模市町村を取り巻く現状を把握するとともに、モデル市町村である豊根村の行財政について分析を行い、豊根村に適した補完方法として「豊根村モデル」を検討するとともに、愛知県における実現可能性について検討した。

④ 持続可能な自治会運営（自治会役員等の負担軽減・加入促進）に向けた調査研究（岐阜県各務原市）

自治会は、市民生活に最も身近なコミュニティであり、地域の防災、防犯、福祉、環境美化など様々な面において連帯感を高め、地域を支える基盤となる活動を展開するなど、非常に重要な役割を担っている一方で、各務原市では、住民の自治会離れに歯止めがかからず、地域コミュニティを維持していくことが困難な状況になっていくことが懸念される。

本調査研究では、「行政及び自治会が負担軽減のために実施できる取組の洗い出しと実現可能性の検討」及び「自治会加入促進の取組についての基本的な方向性の調査研究」を通じて、各務原市の特性に応じた持続可能な自治会活動に資する提言を取りまとめた。

⑤ 未来のほうふを見据えた「公共交通のあり方」に関する調査研究（山口県防府市）

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や 2024 年問題等から、公共交通の運転士不足が深刻化し、バスの減便や路線廃止が生じており、市民の生活の足を担う公共交通の重要性が高まっている。また、持続可能な公共交通の実現には、子育て世帯の流入と維持も不可欠であり、公共交通網の中心である防府駅周辺における子育て世帯に資する施策展開が求められる。

本調査研究では、10 年・20 年の時間軸で「未来のほうふ」を見据えた公共交通のあり方と駅周辺活性化の方向性を一体的に検討した。

⑥ 自治体フロントヤード改革に対応した窓口の集約化に関する調査研究（沖縄

県宜野湾市)

宜野湾市では、住民の利便性向上、行財政改革による持続可能な行政運営、DX の推進、新庁舎整備といった複数の重要課題や取組が同時に存在する中で、これらの課題や取組に横断的に対応する手段として、市民と職員の双方にメリットがある窓口業務改革の在り方を検討する必要性が高まっている。

本調査研究では、市民のニーズや市民が抱えている不満、市の窓口業務における現状や課題等について調査・分析を行った上で、それらの解決に資する宜野湾市版の窓口業務改革の方向性やデジタル技術を活用した「書かない窓口」や「行かない窓口」、複数の窓口を集約した「ワンストップ窓口」について検討を行い、将来的な本庁舎の建て替えを見据えた形で、理想的な窓口配置の在り方を提案した。

2 自主調査研究事業

一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受け、次のとおり調査研究を実施した。

① 空家等対策をめぐる自治体の対応と今後の課題に関する調査研究

本調査研究では、空家法の制定経緯、空家等対策(利活用、除却等)、京都市における空家対策の取組等に関する令和6年度の調査研究を踏まえ、自治体の条例対応の現状に関する学識者による報告、改正空家法によって導入された新たな制度に対応する自治体へのヒアリング(鎌ヶ谷市及び米子市)及び現地調査(神戸市及び尼崎市)、改正空家法の諸制度の評価並びに運用上の課題等に係る座談会を実施し、空家等対策に取り組む自治体が留意すべき点等について「空家等対策をめぐる自治体の対応と今後の課題に関する調査研究」報告書として取りまとめ、全国の市区町村に配布した。

② 政策評価の理念と現実に関する調査研究

本調査研究では、本調査研究では、学識経験者による専門的知見に立った報告及び自治体の政策担当者・経験者による具体的事例報告、自治体へのヒアリング(瀬戸内市)、現地調査(岡山市)を実施し、それらの報告に対する意見交換を重ね、自治体における政策評価の現状とこれからの政策評価の在り方について総合的な調査・検討を行った。また、全国の自治体1788団体を対象にアンケートを配布し、自治体における政策評価の実態把握を試みた。これらの調査内容を「政策評価の理念と現実に関する調査研究」報告書として取りまとめ、全国の市区町村へ配布した。

3 法制執務支援事業

地方分権が進展する中で、市町村が真に自立した地域の総合的行政主体として、自らの施策を主体的に推進するためには、それを支える法制執務を支援するための機能を整備することが重要となっている。

このため、先進的な例規及び法制執務の参考となる法令・判例等を含む包括的な情報を提供することで市町村の担当職員の法制執務を支援するため、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受け、次の事業を実施した。

(1) 法制執務支援システム（データベース）のコンテンツの充実等

平成13年度から構築している法制執務支援システムにおけるデータベースについては、条例の制定改廃等の法制執務を行う際に必要な基礎的な情報をポータルサイトに掲載し、コンテンツの充実・刷新を図った。

① 条例解説

令和2年度から、最近注目されている条例や制定件数が増えている条例などを分野ごとに紹介し解説する「条例の動き」を掲載しており、今年度は新たに1項目の条例(不妊症に関する条例)を追加、1項目の条例(議会オンライン条例)の公開を停止し、掲載項目数は合計で7分野、169項目となった。

また、情報誌「自治体法務研究」で連載している「先進・ユニーク条例」のバックナンバーを追加して掲載した。

② 全国自治体例規集・条例検索

「全国自治体例規集と横断検索」について、全国の地方公共団体のホームページで公開されている例規集のリンク先を更新するとともに、横断的に検索ができるシステムを運用した。

③ 法令検索

総務省行政管理局が構築している「法令データ提供システム」とリンクさせており、新規立法や最新の改正後の法令等について閲覧することができる。

④ 判例検索

地方自治関係の判例を中心とし、下級審から最高裁までの判決を閲覧できる判例データベースを構築している。最新の重要判例の動向を注視し、その経過を把握することを目的として、確定判決以外の判決についても掲載している。また、判決要旨に加え事案の概要、判示事項も掲載している。

なお、令和7年度は、新たに1,169件の判例を追加した(合計55,215件)。

また、自治体法務研究連載の「重要判例に学ぶ地方自治の知恵」、「地方自治判例情報」のバックナンバーを更新した。

⑤ 情報誌「自治体法務研究」連載記事のバックナンバーを掲載

これまでホームページに掲載していた「自治体法務Q&A」に加え、「自治体法務研究」で連載している「行政通知の読み方・使い方」、「自治体職員のための政策法務入門」及び「議会運営Q&A」のバックナンバーを掲載し、内容の充実を図った。

(2) 自治振興セミナーの開催

地方公共団体の政策形成能力及び法制執務能力の育成・向上を図ることを目的に、地方公共団体の法制執務担当者等を対象に「自治振興セミナー」を富山県、愛知県及び鹿児島県と共催で開催し、全国から約900名が参加した。

また、会場開催と併せてオンラインによる配信も実施した。

(3) 法制執務支援のための情報誌の発行

地方公共団体の法制執務体制の整備・充実を図ることを目的に、地方公共団体の法制執務担当者はもとより、地方行政に携わる全ての職員を対象とした情報誌「自治体法務研究」を4回発行した。

(4) 法制執務支援システムの普及・啓発事業の実施

法制執務支援システムの周知を図り、その利用を促進するため、地方公共団体向けの「法制執務支援の御案内」のリーフレットを全地方公共団体に配布した。

4 講習会事業

(1) 講習会事業として、次の事業を当機構の自主事業として実施した。

① 知っておきたい民法の知識実務講習会

令和7年6月に知っておきたい民法の知識実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の法務担当者等24名が参加した。

② 自治体におけるハラスメント対策等に関する実務講習会

新規事業として、令和7年6月に自治体におけるハラスメント対策等に関する実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の人事服務担当者等22名が参加した。

③ 行政代執行制度に関する実務講習会

令和7年8月に行政代執行制度に関する実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の行政代執行の担当者等28名が参加した。

④ 地方公営企業会計基準実務講習会

令和7年9月に、総務省の協力のもと地方公営企業会計基準実務講習会（基礎編・実務編）を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の地方公営企業担当職員及び財政担当職員184名が参加した。また、オンラインでも配信した。

⑤ 水道事業経営実務講習会

令和7年9月に、総務省の協力のもと水道事業経営実務講習会を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の水道事業担当職員及び財政担当職員77名が参加した。また、オンラインでも配信した。

⑥ 下水道事業経営実務講習会

令和7年9月に、総務省の協力のもと下水道事業経営実務講習会を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の下水道事業担当職員及び財政担当職員103名が参加した。また、オンラインでも配信した。

⑦ 病院事業経営実務講習会

令和7年9月に、総務省の協力のもと病院事業経営実務講習会を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の病院事業担当職員及び財政担当職員95名が参加した。また、オンラインでも配信した。

⑧ 空き家対策に関する実務講習会

令和7年10月に空き家対策に関する実務講習会を開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の空き家対策担当者等46名が参加した。また、オンラインでも配信した。

(2) 講習会事業として、次の事業を地方公共団体金融機構との共催事業として実施し、受講料を無料化した。

① 自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会

令和7年7月に自治体法務の基礎から学ぶ指定管理者制度に関する実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から地方公共団体の公共施設マネジメント担当者等624名が参加した。

② 自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会

令和7年8月に自治体における財産管理と債権管理の基礎に関する実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から財務担当の職員等475名が参加した。

③ 自治体の資金調達・運用に関する実務講習会

新規事業として、令和7年12月に自治体の資金調達・運用に関する実務講習会をオンラインで開催した。当講習会には、全国から資金調達・運用担当の職員等259名が参加した。

④ 予算編成実務講習会

令和8年1月に総務省の協力のもと、予算編成実務講習会を開催した。当講習会には、オンライン配信を含め全国の市町村の財政・税務担当課長等610名が参加した。

5 法務能力向上事業

市区町村を取り巻く時代環境の変化や住民ニーズに的確に対応するためには、地域の独自政策の設計・構築、条例作成等に関わる法務等の高度かつ専門的な知識を有する職員を育成することが急務であることから、一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受け、次のとおり法務能力向上のための特別実務セミナーを実施した。

(1) 法務特別セミナー

令和7年7月から11月にかけて、全国5会場（さいたま市、千代田区、京都市、芦屋市、松山市）において2日間の日程で、全国的に共通性のある法務に焦点を当て、その内容を掘り下げて課題を解決する法務特別セミナーを開催した。当セミナーには、全国から市区町村の法務担当職員等286名が参加した。

なお、東京及び埼玉会場は、オンラインでも配信した。

(2) 法務実務研究セミナー

令和7年7月から令和8年1月にかけて、全国6会場（札幌市、盛岡市、さいたま市、松江市、佐賀市、宮崎市）において2日間の日程で、各地域の課題解決に役立つ個別の条例や判例を研究する法務実務研究セミナーを開催した。当セミナーには、全国から市区町村の法務担当職員等260名が参加した。

なお、埼玉会場は、オンラインでも配信した。

6 自治体 DX 推進セミナー

(1) 自治体 DX 基礎セミナー

デジタル技術の活用による自治体の業務改革や地域活性化の可能性について、市区町村の情報政策担当職員以外の職員の認識を深めるため、総務省及びデジタル庁職員による講演、自治体におけるDX取組事例紹介も交えながら、実践的な研修を総務省との共同事業で実施した。

本セミナーは、マイナンバーカードの利活用セミナー、基幹業務システムの標準化移行セミナー（前期・後期）及びデジタル人材の確保・育成セミナーの3つのカリキュラムを設け、4回実施した。集合研修とオンライン配信によるハイブリット形式で実施し、受講者数は利活用セミナー336名、標準化移行セミナー641名、人材確保・育成セミナー331名の計1,288名が受講した。

(2) 自治体 DX 業務改革（BPR）セミナー

総務省が策定した「自治体DX推進手順書（令和3年7月7日）」において、自治体DXの推進は、BPR（Business Process Re-engineering）の徹底が前提とされており、本セミナーでは、主に市区町村の情報政策担当職員以外の各行政部門の業務改革を担当する職員を対象に、実践的な研修を総務省との共同事業で実施した。具体的には、民間事業者による業務プロセス改革の現場での実践手法についての講演、演習、自治体の取組事例紹介等をカリキュラムとした。

本セミナー(6/11～12開催)は千代田区の会場にて、集合研修とオンライン配信によるハイブリット形式で実施し、545名が受講した。

7 調査研究等に係る情報提供等事業

機構の組織及び事業の概要等の紹介を行うため、「一般財団法人地方自治研究機構ホームページ」の運用を行うとともに、地方公共団体及び賛助会員等の利用を促進するため、新たな調査研究成果の公表、法制執務関係データの更新、宣伝活動等を行った。

なお、令和4年度からは、地方公共団体金融機構の助成金を受けて、地方公共団体が対応を迫られる様々な諸課題に対して、先進的な取組を行っている団体の先進事例を収集し、先進事例集としてとりまとめを行っている。

令和 7 年度事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則(平成 19 年法務省令第 28 号)第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。